

社会復帰促進等事業費の推移（17年度～24年度）について

1 社会復帰促進等事業（旧労働福祉事業）の見直し

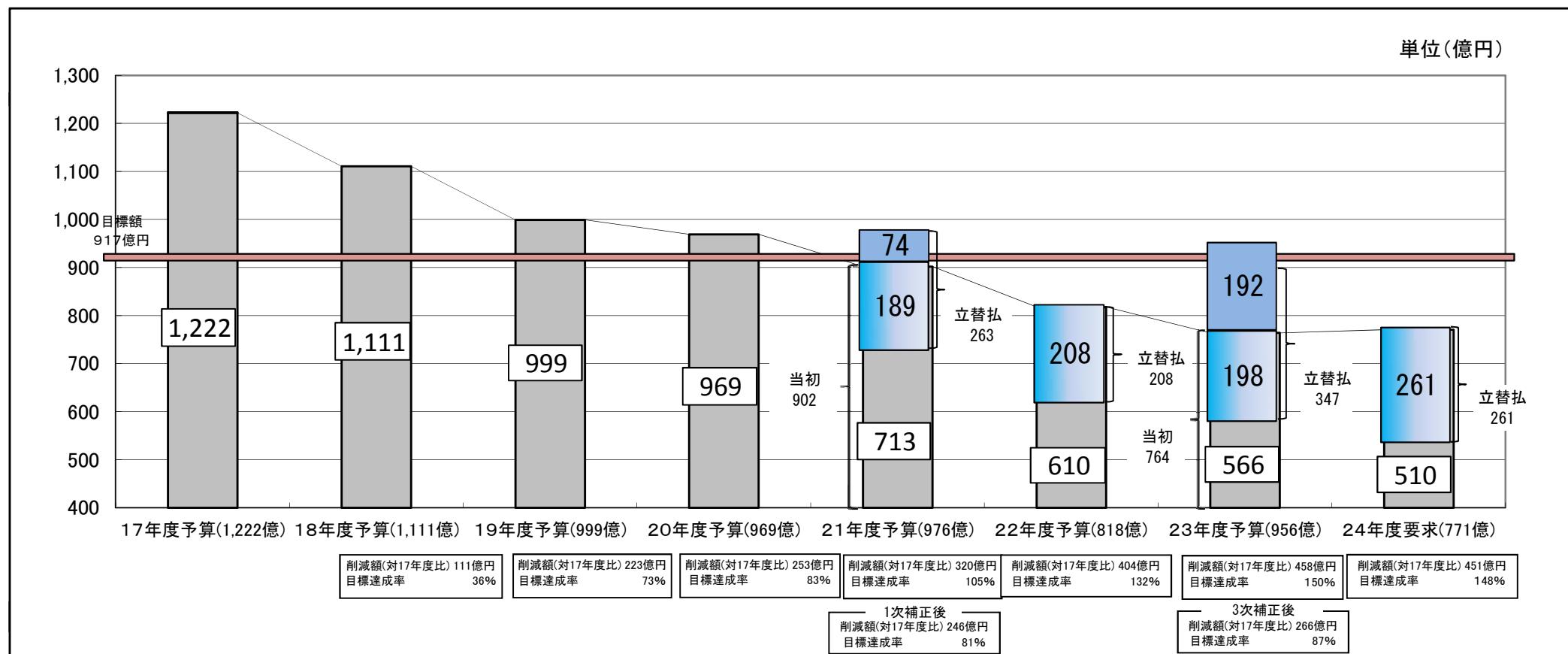
- ・ 社会復帰促進等事業費については、平成21年度予算までに平成17年度予算（1,222億円）の4分の1（▲305億円）を削減し917億円規模とすることを目標。

2 23年度予算までの状況

- ・ 歳出改革の努力を徹底及び行政支出総点検会議等の指摘等を踏まえ、平成21年度当初予算額は目標を15億円上回る902億円規模となった。
- ・ 以降平成22年度は対前年度（当初）比▲84億円（▲9.3%）減、平成23年度は当初予算で対前年度比▲54億円（▲6.6%）減と削減を継続。
- ・ その後、平成23年度は第1次、第2次及び第3次補正予算にて東日本大震災等の対応により、立替払関係経費等約192億円を補正計上したため、3次補正後予算額では、956億円規模、対前年度比138億円（16.9%）増となったものの、立替払関係経費等を除くと、対前年度比▲44億円（▲7.2%）減となっている。

3 24年度要求

- ・ 東日本大震災等の影響により立替払関係経費等を対前年度当初比約70億円増加計上するなど、771億円規模（対前年度（当初）比7億円、1%増）となっているが、無駄の削減への取組を継続し、立替払関係経費を除くと対前年度（当初）比▲56億円（▲9.9%）となっている。



社会復帰促進等事業費(労災保険法第29条各号別)の推移

(単位:千円)

	平成17年度 予算額	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	平成24年度 要求額
I 社会復帰促進事業	32,373,032	30,281,329	28,532,303	26,664,375	21,344,985	18,296,339	(19,661,433)	18,044,128
II 被災労働者等援護事業	24,478,123	23,128,782	20,274,604	19,673,469	16,813,589	13,795,434	(12,853,204)	9,503,958
III 安全衛生確保事業	33,824,743	32,784,859	51,050,542	50,521,822	(59,455,475)	52,023,690	(63,053,698)	49,560,935
IV 労働条件確保事業	31,534,954	24,934,893	-	-	-	-	-	-
計	122,210,852	111,129,863	99,857,449	96,859,666	(97,614,049)	90,182,264	81,804,572	76,427,719
								77,109,021

※1 (独)労働者健康福祉機構への交付金については、Iに含めて計上している。

※2 特別支給金は含んでいない。

※3 上段括弧書きは補正後予算額(平成21年度:1次補正後予算額、平成23年度:3次補正後予算額)である。

※4 社会復帰促進等事業は、平成18年度以前は労働福祉事業である。

未払賃金の立替払(支払)の状況

○ 平成22～23年度四半期別の立替払(支払)状況

期間	平成22年度			平成23年度		
	企業数 (件)	支給者数 (人)	立替払額 (百万円)	企業数 (件)	支給者数 (人)	立替払額 (百万円)
第1四半期	970	13,360	6,342	966	11,751	5,580
第2四半期	932	13,153	7,097	976	11,918	5,374
第3四半期	909	12,133	5,334			
第4四半期	1,069	12,141	5,989			
計	3,880	50,787	24,762	1,942	23,669	10,954

(参考)

年 度	企 業 数 (件)	支 給 者 数 (人)	立 替 払 額 (百万円)
平成12年度	3,538	51,437	20,792
平成13年度	3,900	56,895	25,565
平成14年度	4,734	72,823	47,642
平成15年度	4,313	61,309	34,190
平成16年度	3,527	46,211	26,504
平成17年度	3,259	42,474	18,399
平成18年度	3,014	40,888	20,436
平成19年度	3,349	51,322	23,417
平成20年度	3,639	54,422	24,821
平成21年度	4,357	67,774	33,391
平成22年度	3,880	50,787	24,762